



令和6年7月3日
観光庁

子育て世代も参加可能な業務型ワーケーションモデルの構築に取り組むモデル実証3事業を選定しました ～子育て世代も参加可能な業務型ワーケーション実証事業～

観光庁では、より多くの企業にワーケーションに取り組んでいただく観点から、企業ニーズに即した業務型ワーケーションのモデル事例の組成に取り組んで参りました。今年度は、業務型ワーケーションのボトルネックとなっていた子育て世代の参画をテーマにモデル実証を実施することとしています。

この度、令和6年4月26日付で行った公募について、有識者による審査を経て、3事業を選定しましたのでお知らせします。

1. モデル実証の内容

以下のモデル実証事業を募集しました。

- ・業務型ワーケーションの継続的な販売に向けた体制の構築
- ・親子でも参加可能な業務型ワーケーションプログラムの造成
- ・実施したモニターツアーの効果検証

2. 採択事業(3事業)

申請主体	実施地域	事業名
株式会社毎日新聞社	長崎県長崎市・佐世保市・五島市	長崎で企業のDEIを実現。子育て世代にもワーケーションによる学びを
株式会社 Edo	岐阜県飛騨市	「子育て世代も参加可能な業務型ワーケーション」実証事業
農ライフアーズ株式会社	広島県竹原市	「地域事業創出 × 教育 × 休暇」企業向け 平日親子ワーケーション実証事業

【報道発表に関するお問合せ先】

観光庁 観光地域振興部 観光資源課 担当:白須、米本、安部

代表: 03-5253-8111(内線: 27-810 27-827 27-808)

直通: 03-5253-8924

メールアドレス: hqt-workation*ki.mlit.go.jp

※「*」を「@」に置き換えてください。